

令和元年度事業報告

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

令和2年4月16日(木)開催の、理事会に於いて承認を得ました事業計画並びに事業活動方針に基づき実施した、主要の事業の概況について次の通り報告いたします。

尚、令和2年4月16日(木)の理事会に於きましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う内閣府公益法人認定省庁より、「書面開催」により理事会開催と見なす旨、通達されており当熊谷法人会と致しましても、同様な対応を行い全理事より同意書、全監事より確認書を徴求しております。

公益社団法人 熊谷法人会

会 長 中 澤 実

1. 事業概況

昨年、5月より「平成」から「令和」へと新時代が引継がれましたが日本経済を取り巻く環境は沢山の課題も多く、元年度後半は、外需の不振と10月からの消費増税の影響と、さらに令和元年8月の九州北部豪雨、9月の台風15号・19号による記録的な豪雨による甚大な被害で個人消費は減少に転じ、また、米中貿易摩擦の影響で成長ベースの鈍化、設備投資も製造業を中心に東京五輪・パラリンピックを契機に増勢が弱まっていくだろうとの見方でした。

その東京五輪・パラリンピックが新型コロナウイルスの影響で来年7月まで延期となってしまったことにより、さらに国内経済は不透明感と混迷を深め、株価に反映されているのが現状です。

かつてない新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に大きな打撃を与えている状況下、3月28日(土)の安倍首相会見では、リーマンショック時以上の緊急経済対策を2020年補正予算を編成する旨を表明されましたが、大切なことは政府方針の「経済再生なくしては財政健全化なし」に基づき、如何にスピード感をもって対応できるかどうかであると考えます。

熊谷法人会と致しましては、2019年度(令和元年)公益社団法人としての理念を念頭に置いて、社会貢献活動事業や各種研修会・講習会等事業、租税教育事業、税制提言事業、福利厚生事業など各種事業を実施するとともに、事業経営発展のため有益な交流会・情報提供・資料提供など積極的に展開を図りました。

特に、「税に関する絵はがきコンクール」や「租税教室事業」・「北部四法人会合同租税教室」・「りそなキッズマネーアカデミー」に於いて租税教育用冊子を配布し租税教育の充実に向けた事業も積極的に推進致しました。

また、各地域における産業祭やイベントにも積極的に参加し、法人会のパンフレットや税に関するチラシを配布し税の知識の普及などのPR活動を熊谷税務署及び会員等、大勢の皆様の参加協力を頂いて実施されました。

11月の「税を考える週間」では、熊谷税務署片桐署長の講演、大林素子氏による公開講演会、12月の年末講演会では、横田千里先生によるヨガ教室で大変有意義な講演会を開催致しました。現在、税務当局が進めております「電子申告納税制度」(e-Tax)につきましても、会員役員の皆様の協力を頂き埼玉県下15法人会内でも上位に入ることが出来ました。

各種研修会・講習会事業では、昨年10月から引き上げのあった「消費税軽減税率対策」についての研修会・セミナーを各支部において積極的に開催、更に、決算期別税務説明会、業種別税務説明会、新設法人説明会、相続・贈与税研修会や年末調整等説明会、税務相談会「税知識の普及」に務め法人会としての役割を十分発揮致しました。

今後も、広く多くの企業から受け入れられる法人会づくりを目指すと同時に、「公益社団法人」としての公益性と透明性を高めるため一層の努力を致します。

2. 総務関係

①2019年度(令和元年度)事業活動方針並びに事業計画に基づき事業を執行した結果、公益目的事業比率60.5%と1ポイント上昇致しました。(平成30年度59.5%)

②法人会の財務基盤でもある、会員数につきましては一時期の退会者の増加現象から近年は、純減幅は徐々に小さくなって来ているものの、休廃業、メリット無し、経費節減等の理由が全体の7割りを占め依然新規獲得以上に退会数が上回り、厳しい状況は依然続いております。結果、会費収入の減少は避けられず、印刷製本費・会議費・会場費・通信運搬費等の圧縮に努めましたが、経常増減額は前年度比で1,048千円の減少となりま

した。これは、退職給付引当金を積み増しの結果であります。

③国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用率向上を目指し推進した結果、役員利用率は95.2%と昨年度より向上。継続して100%を目標とし、普及活動を実施致します。

④企業の税務コンプライアンス向上を図るため、「自主点検チェックシート」の活用を周知致しました。また、青年部会の県外研修会に於いて、バスの中で「自主点検チェックシート」のDVD研修を実施。税務研修会の中で、熊谷税務署担当官より「自主点検チェックシート」利用について説明を行いました。

3. 組織関係

組織委員会では、9月から12月に「会員増強運動推進期間」として、地元の金融機関・税理士会・提携生損保にも協力を呼び掛け、各支部においても活発な会員勧奨活動を推進致しました。また、「役員一人1社会員獲得運動1000」による、声かけ運動を継続展開し、役員、関係者一体となり会員加入勧奨に取り組みました。埼玉縣信用金庫31会員、埼玉りそな銀行9会員、武蔵野銀行1会員、提携生損保13会員、計54会員と目標には未達でしたが、金融機関及び提携生損保の皆様には厳しい状況下、ご健闘を頂きました。

会員獲得を進める中で、退会者をいかに減らすことができるかが増加要因の重要な理由の一つとなっております。特に、退会理由として「メリットが無い」との声が多く、魅力ある研修事業や税務に関するセミナー、経営に関するセミナー等の実施を心がけ、会員の定着を図って参りました。結果、期末現在会員数2,592社と前年期末比42社減少と、縮小幅も小さくなり、改善の兆しが見えて来ております。また、加入率では、前年度の49.3%であったが令和元年12月は46.5%と2.8%減少してしまいました。

青年部会員につきましては、会員の定年による、期末部会員数92名と前年期末比8名の減少となりました。

女性部会員は、期末部会員数482名と前年期末比12名減少致しました。大きな要因と致しましては、会員の高齢化が主な理由となっております。

(1) 会員数等

(令和2年3月31日現在)

	本 会	青年部会員数	女性部会員数
所管法人数	5,578社	—	—
会 員 数	2,592社	92名	482名
加 入 率	46.5%	—	—

(2) 会員支部別状況

(令和2年3月31日現在)

項目	支部名								合 計	所管法人数
	熊 谷	深 谷	寄 居	妻 沼	岡 部	川 本	花 園	豊 里		
期首会員数	1,212	588	259	200	126	100	100	56	2,641	5,358
所管法人数	2,713	1,330	473	339	238	175	194	116	5,578	—
期末会員数	1,196	580	254	189	122	97	100	54	2,592	5,578
増 減	△16	△8	△5	△11	△4	△3	0	△2	△49	220
加入率(%)	44.1	43.6	53.7	55.8	51.3	55.4	51.5	46.6	46.5	—

(3) 会員状況の推移

(令和2年3月31日現在)

項目	年月										
	平21/12	平22/12	平23/12	平24/12	平25/12 (公益社団)	平26/12	平27/12	平28/12	平29/12	平30/12	令和/12
法 人 数	5,999	5,854	5,830	5,731	5,635	5,485	5,445	5,467	5,496	5,358	5,578
会 員 数	3,087	2,986	2,939	2,879	2,838	2,754	2,778	2,770	2,731	2,668	2,627
加入率(%)	51.5	51.0	50.4	50.2	50.4	50.2	51.0	51.1	49.7	49.8	47.1

(4) 三者懇談会

税務署、税理士会、当会による三者懇談会を開催し、管内納税者協力団体として連携を図りました。三者懇談会は、当会の会員加入勧奨に対する増強運動、e-Tax利用推進について、ご支援をお願い致しました。

また、懇談会に参加された税理士の先生より、熊谷法人会のメリットについて、「メリットが良くわからない」との貴重なご意見があり、令和2年度に「入会して良かった！“5つのメリット”」チラシを作成致します。

4. 研修関係

集合参加型研修の実施回数と参加者数

	本会事業		支部事業		部会事業		合 計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
税法・税務	29回	560名	4回	258名	30回	392名	63回	1,210名
経済・金融	2回	153名	3回	47名	0回	0名	5回	200名
その他	3回	81名	2回	211名	12回	676名	17回	968名
合 計	34回	794名	9回	516名	42回	1,068名	85回	2,378名

参考：実施回数・参加者数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	97回	94回	85回
参加者数	2,931名	2,613名	2,378名

上記集計には「インターネットセミナー」の受講数は含みません。(平均1,000件：アクセス/月)

(1) 研修会の開催

当会は健全なる納税者団体、また「税のオピニオンリーダーとしての経営者の団体」との認識をもち、各種研修会、経営特別セミナー、著名人の講演会等を実施して参りました。令和元年度実施致しました各種事業では、上記表の通り決算期別税務説明会、業種別税務研修会、新設法人説明会等の研修事業、その他社会貢献活動等合わせて全部で年間369回の事業を実施し、公益法人としての役割を充分果たして参りました。

また、各支部に於いて消費税軽減税率制度の研修会や税務に関する勉強会、簿記講習会等各支部に合った研修会を実施致しました。

特に、研修の柱であります経営者及び社員を対象としたセミナーは、それぞれ専門講師を招き、「新入社員セミナー」・「フォローアップ研修」・「経理担当者向けセミナー」・「営業担当者向けセミナー」等を令和元年度事業計画書通り実施致しました。各支部においても、経営セミナー・特別講演会・簿記実務セミナー、講習会、各種教室を開催し、企業経営や地域社会貢献等にお役立て頂いております。

(2) その他の研修活動

①DVDの貸し出しは、社内研修・従業員の自己啓発等にご活用頂きました。特に、令和元年度は96本の貸し出しの申し出がありました。令和2年度は、更に内容を充実致します。

②無料のインターネット・セミナー(オンデマンド研修)の利用も年々増加しており、アクセス数でも1カ月1,000件を超え、会員ログイン数も100件を超えており、「いながらしての研修」への関心度の現れと思われます。現在、500タイトル以上のセミナーが無料で受講出来ます。

(3) 青年部会

①青年部会では、埼玉グランドホテル深谷にて、毎年実施しております「税務研修会」を開催。今年度は、齋藤戦略会計事務所代表齋藤安正氏による「銀行が企業の決算書のどこをみるか？」と題して、開催致しました。

②「第33回法人会全国青年の集い大分大会」が開催されました。当会からは、4名が参加。次年度へ「財政健全化のための健康経営プロジェクト」を浸透・普及させるため、青年部会の新たな柱として活動に取り組んで行く第一歩となる機会を創出しました。今後、「健康経営プロジェクト」を立ち上げ取り組んで参ります。

③8月には、青年部会による今年2回目となります、「りそなキッズマネーアカデミー」が開催されました。小学生1年、2年生を対象に23名の参加者のもと、「税」について楽しみながら一生懸命学んでいました。

④北部ブロック青年部会四法人会合同研修会を開催。当日は、「ラグビーから学ぶチームビルディング」をテーマに、ARUKASU QUEEN KUMAGAYAハイパフォーマンスマネージャーの宮崎善幸氏をお招きし、ラグビーワールドカップ日本大会の熱狂的なムードが残っている中、開催致しました。

- ⑤「租税教室」に於いては妻沼、秦、鉢形、大寄、用土、深谷、川本北、豊里、折原、星宮、桜沢、本郷、熊谷南、寄居小学校の14校で実施。大変好評を頂きました。
- ⑥青年部会「県外研修会」では、2月19日～20日1泊2日で「豊洲のチームラボプラネッツ」・「日本オリンピックミュージアム」・「お台場オリンピックシンボルクルーズ」の県外視察研修会を実施致しました。
- ⑦「垂統塾」への積極的な参加。6名が終了し、1月30日（木）に県連利根会長より、修了証が授与されました。

(4) 女性部会

- ①6月11日（火）～12日（水）1泊2日、「シャトー勝沼・諏訪湖ダックツアー体験・岡谷蚕糸博物館・宮坂製糸所視察・丸井伊藤商店発酵パーク見学・善光寺大本願見学」のコースで有意義な県外視察研修会を実施致しました。
- ②8月4日（日）に県北四法人会合同の研修会（秩父法人会が幹事）を本年も実施し、「秩父宮記念市民会館」に於いて、ゼイトのコラボレーション「歌う海賊団ッ！ファミリコンサート」として租税教育事業が開催されました。熊谷法人会からは44名の参加者があり、親子して楽しい一時を過ごす事が出来ました。北部ブロック四法人会会員相互の交流の場として、親睦が図られました。
- ③女性部会による「租税教室」では、鉢形、用土、折原、桜沢、寄居小学校の5校で6日、延べ30名の講師並びに講師補助として女性部会員の皆様にご協力を頂き、学校側より大変好評を頂きました。
- ④9月20日（金）には、青色申告会連合会、納税貯蓄組合連合会、熊谷法人会の各女性部会の部会長による、三団体女性部会合同打ち合わせ会を実施致しました。
- ⑤11月11日（月）租税教室を開催。講師に熊谷税務署片桐亭署長をお招きし、テーマ「もっと知りたい税のこと」と題して、ご講演を頂きました。
- ⑥12月6日（金）に恒例の「年末講演会」をマロウドイン熊谷に於いて、日本智能気功学院指導員の横田千里先生をお招きし、「ココロとカラダをイキイキ！」～気功体験でリフレッシュ！～をテーマに楽しい講演を頂きました。
- ⑦今年度5回目となる『税に関する絵はがきコンクール』を実施しました。本事業には熊谷市、深谷市、寄居町の小学生2,931名の児童にご参加頂きました。応募率も90.7%となり、優秀作品33点を2月5日（水）に関係各行政、団体の代表者・関係者をお招きし、「熊谷文化創造館月のホール」にて表彰式を挙行致しました。本事業は後日、埼玉新聞・J:COMでも取り上げられ、関心の高さが示されました。

5. 税制関係

(1) 税制改正要望活動

- ①2020年度「税制改正要望事項」アンケートについて、税制委員会で各役員の皆様からのアンケート結果を取りまとめ、当会として要望事項を全法連、県法連に提出致しました。役員回収率100%達成。
- ②10月3日（木）には、法人会全国大会（三重大会）が津市スポーツセンター「サオリーナ」で全国の法人会組織を挙げて星野国税庁長官をお招きし、三重の地で全国の会員企業の総意として、宣言されました。
- ③税制改正要望提言が決議され、その提言書を11月29日（金）に当会地区選出国會議員、熊谷市長、熊谷市議會議長、深谷市長、寄居町長に対し、全国法人会・当会会員の総意として持参提言いたしました。

6. 社会貢献関係

(1) 税の啓発活動

「税を考える週間」では、熊谷税務署署長の租税教室の講話の後、特別講演会として、「マイ・ドリーム」と題して、元女子バレーボール日本代表の「大林素子」氏を講師にお招きし、一般・会員合わせて170名を超える参加者の下、公開講演会を開催致しました。

(2) 社会貢献活動

- ①当会では、管内各支部内で催される「ふるさと祭り」や「各種イベント」等に協賛し、地域に密着した活動を通じ、地域社会貢献に積極的に取り組んでおります。これらのイベントには、熊谷法人会名入りの半纏を着て「税への啓発」を呼びかけ、法人会のPRに努めました。
- ②寄居支部では、12月8日（日）に復興チャリティコンサートを開催、500名を超える参加者により盛大に開催されました。尚、復興義援金179,000円を令和元年9月の台風15号・19号で被害に遭われた、特に近隣の東松山市へ「義援金」として寄付致しました。
- ③「さいたま緑のトラスト運動」の推進として、県内の優れた自然や貴重な歴史環境を保全することに賛同し、同協会の会員となり協力しています。（実績：令和元年度17,652円寄付）

- ④女性部会が中心となって行っているエコキャップ回収事業は、各支部の協力によりキャップ回収累計が12月末現在、2,655,435個の実績を挙げることが出来ました。
- ⑤「いちごプロジェクト」の推進による環境活動への取り組みについて周知徹底を図る。

7. 広報関係

(1) 広報誌「法人くまがや」の発行

広報誌「法人くまがや」	No.191号（令和元年5月号）～No.196号（令和2年3月号）
全国法人会総連合 機関紙「ほうじん」	年間4回発行「法人くまがや」と同封して送付

- ①内容も税制改正の主要事項をはじめ、TAX・Q&A、県税事務所からのお知らせ等税に関する情報や、地元税理士の皆様による寄稿及び各支部の活動状況や研修・行事等フレッシュな情報提供を頂きながら充実した内容に努めて参りました。
- ②昨年より地元金融機関のトップからの寄稿をお願いし、現在4行の金融機関にお願いしました。
- ③3月号では、「第5回税の絵はがきコンクール」での入賞作品の全作品をカラー版で掲載し、児童の皆さんの栄誉を讃えました。
当会では、本誌を会員皆様との貴重な「ツール」と考えており、各支部地元でのイベント等の情報発信やご意見ご要望を伺いながら、広報委員会に印刷業者をオブザーバーとして参加頂き、会員の皆様側に立った紙面に編集して参りました。
- ④昨年度より、「会長訪問」を経営者の皆様との対談方式で、「法人くまがや」193号より復活し掲載。表紙のリニューアル（193号より刷新）と内容充実に編集会議に於いて、多くの委員参加のもと編集・校正作業を実施致しました。
- ⑤熊谷法人会のホームページのリニューアル化並びにスマートフォンからの閲覧がスムーズにできるように、次年度からスタート致します。

8. 厚生関係

(1) 福利厚生制度

- ①福利厚生事業の推進については、9月18日（水）、厚生委員会並びに福利厚生制度推進連絡協議会を「マロウドイン熊谷」に於いて40名の出席者の下、「経営者大型総合保障制度」をはじめ「ビジネスガード」、「がん保険・医療保険制度」について提携生損保3社より説明を頂きました。
- ②今年より令和2年度末までの2年間、福利厚生制度「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』」キャンペーンがスタート、骨子を説明。また、啓発記事、チラシ等を会報誌・研修会開催案内ハガキ等に掲載しPRに努めて参りました。
また、「経営者大型総合保障制度」は引き続き「役員一人1社紹介運動」を実施致しました。
- ③平成23年度より実施しております「成人病予防検診事業」については、令和元年度は57名が受診し、事務取扱手数料は約170千円となり、着実に成長している事業となっております。令和2年度についても、広報チラシを作成し会報に折り込み広報活動を積極的に行い、会員企業の受診機会を提供して参ります。
- ④提携生損保3社の“企業を守る「福利厚生制度自主点検チェックシート」”の作成を行った。運用は、令和2年度より実施予定。
- ⑤熊谷総合病院との「PET-CT検診」利用締結の促進に向け、熊谷総合病院北副院長より説明。令和2年度に締結、利用可能になる予定。

以下に提携生損保会社の実績をご報告致します。

経営者大型総合保障制度（大同生命保険株式会社）

大型総合保障制度加入状況			令和元年度 新規加入企業
項目	平成31年3月末	令和2年3月末	
会員数	2,641社	2,608社	目標14社
加入企業数	401社	398社	実績17社
加入率	15.2%	15.3%	達成率121.4%

ビジネスガード（AIG損害保険株式会社）

項目	平成31年3月末	目標	実績	目標達成率	前年度末比 増加率	前年度末比 増加比率
加入企業数	148社	173社	172社	99.4%	24	116.22%
新規法人	—	32社	40社	125%	—	—

がん保険（アフラック生命保険株式会社）

項目	平成31年3月末	目標	実績	目標達成率	令和2年3月末
加入企業数	461社	531社	456社	85.9%	456社
加入件数	595件	704件	530件	75.3%	530件
加入率	17.46%	—	—	—	18.09%